大阪公立大学
Osaka Metropolitan University
学術情報リポジトリ

エチオピア・ティグライ州における政治と女性：ティグライ女性協会の活動を中心に

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2016-04-22
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 眞城, 百華
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00004841

2015年度　国際交流事業――国際シンポジウム

エチオピア・ティグライ州における政治と女性
――ティグライ女性協会の活動を中心に

眞城　百華

はじめに

本日は、エチオピア北部のティグライ州において内戦下の女性による組織化や解放戦線支援を基盤に結成されたティグライ女性協会について報告します。1970年代から内戦を戦った解放戦線と農村女性の関係、また農村女性が内戦下で経験した女性解放が戦後社会にいかに継承されたのでしょうか。発表の中心となるティグライ州は、エチオピアの最北部に位置します。ティグライ州の住民の大半がティグライ人であり、人口は約450万人で同国の総人口の約5.8％をしめており、オロモ、アムハラ、ソマリについでエチオピアの人口第4位の民族です。大多数の人が農業で生計を立てています。

1．WATの活動

本報告で取り上げるティグライ女性協会（Women's Association of Tigray, WAT）についてまず現在の活動を簡単に紹介します。WATは、1992年に設立されたティグライ州全体を活動領域とする女性に関する最大のNGOです。WATには18歳以上が参加できますが、2014年の時点でティグライ州全域に約79万人のメンバーがいます。WATは、女性のエンパワーメント、女性と子供の保護、開発への参画の３つを主要課題とし、早期婚の禁止や女子教育の拡大などの啓蒙活動、女性と子供対象の保健・医療に関するプログラム、教育プログラムの実施、職業訓練などを実施して

います。一連のWATの活動は、女性省をはじめとした行政、また女性弁護士協会などと連携して実施されています。ティグライ州の政権与党であるティグライ人民解放戦線（Tigray People's Liberation Front, TPLF）にも属するWATメンバーの中には選挙で選出されて州議会議員や国会議員となった人もいます。

WATはティグライ州の全県、全郡、全村に支部を持つ非常に大規模な組織でありながら、各村レベルで女性を草の根レベルで組織化し、活動を行うNGOです。３年～５年に１回開催されるWATの総会では、約500名の各支部の代表が州都メケレで一堂に会し、女性にかかわる問題が共有され、議論されます。この総会ではWATの運営を決定する代表会議のメンバーが選挙により選出され、その中からさらに代表、副代表が決定されます。WATには開発プログラムを実施するプログラムマネージャーも複数人雇用されていますが、WATのプログラムと方針を決定するのは、メンバーに選出された代表会議です。他方でWATの活動を下支えしているのは、各村で活動するWAT支部です。WATは各郡の代表より下位の支部の代表には給与の支払いをしていないので、村のWAT代表は無給ですが、農村における女性メンバーのとりまとめや問題の共有、WATのプログラムの案内などを実施しています。村の女性だけで定期的に集会を開き、村の女性が抱える問題が共有され、議論されます。離婚した女性が夫から財産分与をもらえない場合、村の行政や司法に対するWATメンバーによるロビー活動が行われます。女子教育を拡大するために、WATはメンバーの資格として娘を学校に通わせることを条件としています。娘を学校に行かせない親に対してWATメンバーが家庭を訪問して説得しています。またWATメンバーは村の中で生計が苦しい女性たちを特定しており、これらの女性たちが行政サービスやWATによるプログラムを受けるための推薦や手続きもWAT支部のメンバーが行います。

女性の経済的エンパワーメントのために、2014年からWATはアディダイとよばれる独自のマイクロクレジット・プロジェクトを開始しました。WATが保証人となり、低利でビジネスや農業を始める資本金を借りるマイクロクレジットの支援対象となるのは、WAT支部の推薦を受けた経済

的に困窮している女性たちです。マイクロクレジットの支援を受けるための教育プログラムの参加、その後の返済プロセスまでWATが女性たちを支援する体制が構築されています。マイクロクレジットの支援を受けた女性たちは、乳牛の飼育、はちみつ生産、養鶏、美容院経営など多分野で成功を収めつつあります。

WATの活動のルーツを理解するためには、ティグライ州における歴史や政治の文脈を把握することが不可欠です。1991年に前政権が崩壊した直後からエチオピア各地でローカルNGOの設立が相次ぎましたが、WATが1992年という早期に設立された背景にはWATが前政権下で反政府組織であったティグライ人民解放戦線（TPLF）の下部組織にルーツを持つ点が指摘できます。エチオピア各地で内戦がおこった1970年代、80年代のティグライの女性の経験をこれからお話しします。

２．TPLFと内戦時代

エチオピアでは1974年に革命がおき、長らくエチオピアを統治してきた皇帝を頂点とする政治体制が崩壊し、マルクス・レーニン主義を標榜する軍事政権が成立しました。当時の政権を運営した軍事評議会の名前をとってデルグ政権と呼ばれます。デルグ政権は成立直後から同政権に対する多くの批判に対して弾圧を行いました。学生運動や多様な階級や民族を支持基盤とする諸勢力に対し、武力で弾圧が行われました。ティグライ州でも複数の反政府勢力が結成されましたが、その中でもティグライ人民解放戦線（TPLF）は首都で学生運動に参加したティグライ人学生を中心にティグライ州西部で1975年に結成され、政府軍との攻防を17年間にわたり展開しました。ティグライ民族の解放と反封建制、反デルグ政権を掲げたTPLFは、内戦下で民衆からの支持を必要としました。特にティグライ州の都市部や主要幹線道路沿いは政府軍の支配下にあったため、TPLFは当初はスーダン東部やティグライ州西部の辺境に拠点を置き、徐々に勢力範囲を拡大しました。TPLFが支持基盤として期待したのがティグライの人口の大半を占める農民であり、TPLFは農村で支持を呼びかけました。帝

政下でも、またデルグ政権の下でも困窮にあえいでいた農民からも徐々にTPLF支持が高まりました。TPLFに参加して政府軍と戦う兵士に志願するもののほかに、農村における支援体制も構築されました。TPLFがデルグ政権の影響を排除して完全に支配下に入れた地域は、「解放区」とよばれ、解放区にある農村ではTPLF指導による独自の統治体制も構築されました。実際に農村ではTPLFの大衆動員部門は、農村の人々を農民、青年、女性の３つのカテゴリーに分けて組織化し、支持の拡大、政治教育、指導者の育成、そして支援体制の構築を行いました。

TPLFは結成直後から女性もメンバーとして活動しており、TPLFの女性メンバーによって農村の女性たちにTPLFへの支持が呼びかけられました。まず、TPLFが女性たちを組織する前のティグライの農村の女性たちについて少しふれましょう。

３．ティグライの女性

報告の冒頭で紹介した90年代以後のティグライ女性の活躍が想像できないほど、80年代までのティグライ女性の地位は他のエチオピアの地域と同じく非常に低く、家父長制の下で女性の政治的、社会的、経済的な権利が尊重されない状況が長く続いていました。女性たちは結婚も含め自分の人生を決定することができず、家事や農作業、育児などに追われる日々でした。エチオピア北部に固有のリスト（rist）と呼ばれる土地保有制度では、理論上は女性も親から土地を分割相続することができるものの、実際には女性に土地が配分されることはほとんどありませんでした。女性が経済的に自立することが困難な農村では、女性の発言権は家庭でも社会でも認められておらず、女性だけで集まることもほとんど許されていませんでした。農村に学校はなく、男性でも教育を受けられない中、農村の女性が教育を受ける機会は全くありませんでした。ほとんどの農村女性は10代を迎えると親が決めた相手と結婚します。早いものは７、８歳で結婚し、12歳、13歳で出産することも珍しくありません。早期婚と若年出産はフィスチュラなど女性の身体に生涯にわたる重篤な問題を生じさせることもありまし

た。女性たちはレイプなどの性的被害にあうこともありましたが、加害者を罰する法律もなく、被害にあった女性の身体と尊厳が回復される道は閉ざされていました。そのため家族は女性を家事や農作業以外ではほとんど家から出さないことで性的被害から守ろうとしました。1974年のデルグ政権成立以降にティグライ州に政府軍が駐留すると政府軍兵士による暴力が蔓延し、性的被害も増加したため、家族はより女性を家に閉じ込める傾向が強くなりました。

４．内戦下の女性

ティグライの農村女性たちを大きく変えたのは、内戦下のTPLFとの関係でした。ティグライの女性たちが1975年から展開された内戦の中、TPLFとどのような関係を構築し、女性解放やエンパワーメントを実践してきたのでしょうか。今回の発表では早くからTPLFの解放区となったティグライ州西部の事例を紹介します。

TPLFは内戦下で民衆からの支持を必要とし、農民や青年以外に女性からも支持を期待しました。TPLFの女性幹部たちは、結成当初からTPLFへの支持獲得だけでなく、ティグライ社会において女性解放と女性のエンパワーメントの実現を目指して農村女性に接触を試みました。しかし、農村では農民や青年とは異なり、女性たちはすぐにTPLFの呼びかけには応じませんでした。TPLFの女性幹部たちは、農村の家々を回り女性の解放を訴えかけました。女性が家の外にでて性的被害を受けることを恐れて家族が女性の動員に応じないことがわかると、TPLFはTPLFの兵士と女性が性的関係を持つことを禁じ、さらに性的迫害に対して厳しい罰則規定を定め、それを厳密に履行しました。こうした変化を受けて家族も女性が家から出ることを許容し、徐々に女性が家から出ることが可能となりました。農村の女性たちは初めて村の中で女性だけの会合を開き、女性に関する問題を話し合う場を持つことができました。村全域がTPLF支援を表明した後も、強固な家父長制の影響下にある農村では、女性の参加が許可されなかった家庭もあります。また女性会合に参加する女性を妻に持つ男性

にたいして離婚が勧められることもありました。村の女性組織の代表たちは、女性の参加を拒む家々を回り、女性の参加を呼びかけ続けました。解放区の村では女性の組織化と同時に、TPLFを支援する体制の構築がすすみました。食糧の調理、食料や衣服の寄付集め、兵士の看護など多様な支援が農村女性によって行われました。女性組織は年代ごとにグループ化され、26－50歳、19－25歳、13－18歳、７、８－12歳と複数の女性グループが村の中で構成され、年齢に見合った支援を実施しました。複数ある世代グループの中でも中心となったのは20代半ばの女性たちでした。既婚で子供もいる女性たちは、若い世代と年上世代の女性たちをつなぎ、村における女性組織の指導的地位を担いました。７、８歳の少女たちも兵士の衣服の洗濯や繕い、調理のための薪集めなどの支援を担いました。

TPLFと女性の関係は、女性による支援だけでは説明できません。TPLFは女性の解放も目標に掲げていました。TPLFの女性幹部が女性解放と女性のエンパワーメントの必要性を農村の女性たちに説明し、女性にかかわる諸問題が公の場で話し合われました。家父長制のもとで、ながらく声をあげられなかった女性たちがTPLFの解放区で初めて自分たちが抱える問題を話し合い、そして女性幹部の支援を受けて女性の声が社会を動かしはじめました。内戦中のTPLF解放区においてTPLFの女性解放に関する改革では、早期婚の禁止と女性の結婚年齢を15歳にすること、婚資を義務化せずに任意とすること、女性の財産権の保障、離婚における女性の権利保障、女性の重い負担の軽減、女性の教育レベルの向上などが決定されました。家父長制社会に長く閉じ込められてきた女性にとって、TPLFが定めた一連の改革は画期的なことでした。女性の早期婚禁止や離婚後の女性の権利保障について農村の女性たちは特に高く評価しています。農村の女性組織によるTPLF支援活動を通じて、女性たちは提唱された女性解放を自ら体現し、公的空間で活動域を拡大していきました。TPLFは解放区の農村で土地改革を実施し、小農に対する土地配分を実施しましたが、この土地配分によって農村女性は初めて自分の土地を獲得しました。また解放区で自治を行う住民委員会に女性も議席を割り当てられ、初めて政治決定の場に参画する機会が開かれました。女性の政治参加や女性への土地

配分など内戦中の反政府勢力の解放区において社会的、経済的、政治的に女性のエンパワーメントが実現されていきました。

農村の女性たちがTPLFを支援した動機は、女性解放の呼びかけに呼応しただけでなく、村全体がTPLF解放区となった点や夫や子供がTPLFに兵士として志願したため家族を支援するためにTPLF支援を積極的に行った点も看過できません。しかしながら女性組織による10年以上に及ぶTPLF支援の経験は女性の組織化と女性たちによる社会や政治へのコミットメントを深化させました。また内戦や弾圧の下で女性たちが、男性とおなじく過酷な環境の下でTPLFの活動や農村の運営に貢献してきた実績は、農村の男性の意識を転換させる契機ともなりました。

５．戦後のティグライ

1991年に内戦が終結した後、1992年に結成されたWATは解放区の女性組織をすべて統括する組織として成立しました。1991年以後、政党となったTPLFと連携を持つWATは、政府諸機関と連携を図りながらその活動を展開しています。現在もTPLFは政党としてティグライ州の政治運営を担っており、新設された女性省を中心に女性の解放とエンパワーメントは政策として幅広く実施されています。ティグライ州全域で農地や家屋地が必要な女性世帯にも土地が配分される土地制度が新たに創設されました。ティグライ州の州議会議員や国会議員の30％を女性議員がしめており、女性の政治参加は戦後目覚ましく拡大しています。女性省は今後、ティグライ州の全行政区、また各省庁において男女の比率の均衡を図るための数値目標も掲げており、女性のために行政職の登用と高等教育機会におけるアファーマティブ・アクションが実施されています。

前半お話ししたWATの活動と後半の内戦下の女性の組織化は、農村において連続性がみられます。現在、ティグライの農村で指導者として女性の組織化を行っているWAT支部の女性たちは、内戦下で６、７歳からTPLFの支援活動を通じて女性も社会や政治において重要な役割を果たすことを、身をもって経験してきた世代です。早くからTPLFの解放区となっ

たウクロマアライ郡では郡行政府で働くスタッフの男女比率が１：１となっています。日本でも達成が困難な目覚ましい女性の政治参加を、同じオフィスで働く男性スタッフたちも誇らしく語っていたのが非常に印象的でした。内戦下で女性たちが果たした貢献と強固な組織化の経験は、戦後の農村にもしっかりと継承されています。

むすびにかえて

内戦下のTPLF解放区で女性たちは、TPLFに対する支援と引き換えに、女性の組織化、政治参加、土地の獲得、女性を縛る慣習の撤廃など飛躍的にその地位を改善しました。政権党であるTPLFとつながりの深い組織としてWATの活動は、批判的にも捉えられますが、WATによる指導や現政権の女性のエンパワーメントの支援方針だけでティグライ州における女性の活躍を説明することはできません。エチオピア各地でローカルNGOが成立していますが、80万人近いメンバーを抱えるWATが農村において女性解放とエンパワーメントを目指して現在も草の根の活動を続けている背景に、内戦中から続く女性たちのたゆまぬ努力があります。農村や都市において内戦下から長く続いてきた女性の組織化や相互支援が、徐々にではあるが実を結びつつあります。政府やWATの支援が、エチオピアの他の地域よりも充実しているティグライ州においても、農村の女性たちは女性の解放やエンパワーメントはまだ十分ではないと評価しています。農村に今も強く残る家父長制的社会規範がジェンダーバランスの不均衡を生み出す局面は日常的に散見されます。政策的に達成された女性のエンパワーメントが農村における日々の生活の中で具現化されるためには、これからも女性たちの草の根の粘り強い交渉と活動が不可欠です。内戦終結後20年以上が経過して内戦時代の記憶や経験が一部で薄れつつある今、女性たちの経験を若い世代に継承することも新たな課題として指摘されます。

女性解放や女性のエンパワーメントにTPLFをはじめ政治が現在も深くかかわり、政策的に達成された成果や開発プロジェクトに関心が集まる傾向にあります。他方、農村の女性たちによって戦中から戦後に継承された

女性解放の運動や理念がティグライ社会に及ぼす影響について、ティグライの女性史として今後もさらに研究を深めることが課題となります。